【部内資料】

—「県民主人公」の明るい愛媛をめざして—

県民のみなさんへのよびかけ政策大綱（案）ver.4

２０２６年１０月１１日
明るい愛媛をつくるみんなの会

ー 中村県政をどうみるのか

中村県政は、民間手法による活性化を優先しているが、住民のくらし、安全・安心の面では冷たい県政と言わねばならない。

- 18 歳までの子どもの医療費無償化が県内全ての市町で実現しました。しかし、愛媛県の支援は就学前までです。他県の多くは、県補助枠を広げており、愛媛県の支援は貧弱です。県のすすめる地域医療構想で、2024 年 7 月までに急性期病床など 2306 床が減少。さらに 2026 年までの 2 年間で 28 施設・合計 796 床の削減追加が見込まれています。医療アクセスへの影響が問題です。
- 県民の賃金は物価高騰に追いつかず、2025 年度の実質賃金は前年度費 0.5%減と 4 年連続マイナスで、最低賃金（時給）は全国平均より 187 円低い現状です。県として最賃底上げの努力が必要ですが、他県が採用する「賃上げ奨励金」などの直接的支援は一切否定し、労働局や地方最低賃金審議会への賃上げ直談判も行いません。
- 中村県政は IT 企業や半導体等の先端成長産業に注目し、「稼ぐ力」を愛媛に持ってこようとしています。新幹線導入への動きも活発化しています。しかし、在来線が置き去りにされかねない危険性があります。地盤の悪さが明らかになった山鳥坂ダムでしたが、建設地点を変更して着工を強行しています。
- 巨大地震の震源域にある伊方原発の再稼働・運転を容認し続けている県政です。最近では、原発をテコに国のデータセンター誘致をもくろんでいます。原発が長く居座る政策です。「土砂災害警戒区域」の他に土砂災害リスクの高い箇所が 6000 カ所あまり存在し、調査と警戒区域への追加が急がれます。
- 教育への DX 化に熱心ですが教師の多忙・過密化を伴っています。障害の発見後、就学までに通える場所が足りず、特別支援学校の過密・不足が続いており、新たな設置が必要です。
- ジェンダーギャップ指数は全国下位に低迷。とりわけ行政分野は 41 位と立ち遅れています。男女賃金格差の是正、女性管理職登用を促進・啓発します。
- 知事は平和憲法擁護の姿勢を示していません。「タブーではなく」憲法改正を促す姿勢で、軍拡にも理解を示すなど、高市政権の憲法改悪に引きずられる可能性が濃厚です。松山空港が、軍事利用の強まる「指定利用空港」にされた際にも、反対の表明をしていません。
- 中村知事は、意見の違う県民や団体、県政野党とは議会外では直接会わず議論を回避す

る姿勢を続けています。

二 県民の暮らし、安全、平和の県政へ転換を

子育て支援について市町が行う政策を、県としても支えます。住民のいのちと暮らしを守る上で脅威となる原発や国の軍備拡大に対し、はっきりと反対の意思を表明します。県民の批判の声にも耳を傾ける県政に転換します。

- ●中村県政の民間手法と「稼ぐ」県政から、県民の命とくらしを守る県政に転換します。子どもの医療費無償化を県としても支えます。学校給食についても中学校まで無償化出来るようにします。
- ●先進例に学び、中小零細事業所における賃金引き上げに奨励金をあてる、使いやすい仕組みをつくります。
- ●新規就農を励まし、気候危機対策と経営安定をめざす支援を強化します。
- ●障害のある子どもの就学前の療育の場を増やすとともに、特別支援学校を増やします。
- ●ジェンダー平等を推進し、男女賃金格差の是正につとめ、公的な意思決定に女性の参加を増やすようにします。
- ●二つの巨大地震の震源直近にある伊方原発をとめて廃炉に向かわせます。放射能被害の深刻さを決して軽視しません。
- ●平和憲法を擁護する立場を鮮明にし、戦争する国づくりに反対し、改憲を許さない共同を広げます。
- ●「県民主人公」、「県民参加型」の県政をめざし、直接住民の意見を聞く機会を大事にします。

〈県政転換の3つの共同目標〉

① 県民のくらし・安全・雇用・福祉・教育・農業と地域を守り、ジェンダー平等の明るい愛媛をつくる。

②気候危機、自然災害への備えを抜本的に強化し、伊方原発はとめて廃炉にする。

③ 戦争する国づくり反対、平和憲法と地方自治を守り活かし若者が未来に希望のもてる愛媛をつくる。

〈県民のための愛媛県政へ―8つの政策〉

その１　医療・福祉の充実で安心して住み続けられるよう市町への支援を強めます

① 住み慣れた地域で必要な医療が受けられる

新地域医療構想による病床削減に反対し、各市町の医療供給体制の整備を支援します

② 市町と連携して医療従事者の確保と育成

看護師の復職支援や処遇改善など人材確保事業を実施するとともに、市町が独自におこなっている人材確保事業を応援します

③ 県として介護職員育成に力を入れます

県内養成機関での介護福祉士・介護初任者研修修了者を増やすとともに、働き続けられる賃金になるよう介護報酬の引き上げを国に要請します。

④ 後期高齢者の高すぎる医療費窓口負担の軽減を国に働きかけ

窓口負担 3 割化反対、2 割負担を 1 割に戻すこと、OTC 類似薬の一部保険外し撤回を求めていきます。

⑤ 介護保険料の低所得者負担の軽減

介護保険料への国の負担増を求めるとともに、県としても助成をおこないます。

⑥ 県として18歳までの医療費無償化制度を支援

１８歳年度末までの医療費無償化について県が半分を負担して市町の取り組みを支援します。

⑦ 障害があっても安心して暮らせるよう

乳児期から修学前の期間において、障害をもつ全ての子どもたちが療育の機会を得られるようにします。医療費公費負担制度の障害３級までの適用拡大について、市町と連携してとりくみ、国の適用拡大を働きかけます。

⑧ 安心して出産、育児の環境を

妊産婦の医療費無償化をすすめます。母親と子どもの状況に対し、切れ目なく相談を受けられる体制を整え、必要な医療支援に遅滞なくつながる環境をつくります。

⑨ 最高裁判決に従い、生活保護受給者で全ての対象者へ

すでに利用していない対象者にも漏れなく案内をおこないます。

⑩ 国民健康保険の県内統一に反対

市・町自治体が独自で進める国保料の減免や国保の充実を住民の要望と運動、議会での議論・決定が、形骸化することに反対します。

⑪ 加齢性難聴での補聴器購入に県から補助

聴力の保持は、高齢者にとって健康を保つ要でもあります。県内約半数の自治体で何らかの補助が行われています。県として補助制度を設けます。

⑫ 交通権の保障について

しまなみ街道沿線で生活する住民の通行料大幅引き下げ、高齢者や障害者の通行料無料化に向け、道路公団や関係市町との調整をすすめます。高齢者の交通権保障の面からバス代、電車代等の軽減に向けて、バス・鉄道会社及び市町との調整をすすめます。

その２　県民の生活・雇用を守り、若者が安心して暮らせるふるさとに

① 最低賃金を全国一律制にして、1,700 円以上へ引き上げ

中小企業や小規模事業者への支援と併せて、最低賃金の全国一律を目指します。1,700 円

へ愛媛地方最低賃金審議会や国に求めます。

② 最低賃金改善に伴う中小企業への助成策

中小企業の賃上げ応援奨励金を生産性向上の設備投資を条件とせず、県独自の施策とします。

③ 女性の労働条件改善

看護・介護・保育などケア労働者の賃金引き上げ、正規雇用への転換、女性管理職登用、長時間労働の解消を実施します。

④ ブラック企業の根絶

愛媛労働局及び市・町と連携をして、労働基準法などの規制緩和に反対し、ブラック企業の根絶に取り組みます。

⑤ 若者を対象に、労働基準法などの労働者保護の啓発

高校生を含む若者を対象に、働く者として知っておくべき法律や制度の啓発を図ります。

⑥ 奨学金制度の充実

「愛媛県奨学金返還支援制度」の対象企業を県内企業全般に広げ、対象人数を増やします。

⑦ ハラスメント対策

すべての職場のハラスメントをなくす知事決意を示し、愛媛県過労死ゼロ宣言を行い、過労死防止に向け、過労やメンタル不全、パワハラに苦しむ労働者と再就職支援に取り組む団体を支援します。

その３　災害に強く安全平和な愛媛に。気候危機打破、原発をやめる

① 巨大地震に備える

中央構造線活断層帯と南海トラフとの二つの地震発生源に着目し、倒壊や津波による死者を大幅に減らせるよう、避難経路確保と救援体制確保に注力します。原子力災害との複合災害を回避するために全力をあげます。

② 伊方原発は停止、廃炉に

事故や災害で深刻な被害をもたらす伊方原発は稼働させず、廃炉に向かわせます。

③ 気候危機対策に全力

気候危機打開のために、省エネと再エネのフル活用をめざし、営農型太陽光発電を農地の数割にまで進める目標をかかげ強力に取り組みます。若者に魅力ある農業・産業として切り開きます。

④ 災害にあっても人権に徹底配慮

災害被災者に４８時間以内にＴ（トイレ）、Ｋ（キッチン）、Ｂ（ベッド）を届けられる国際基準に応じた対応がとれるよう、国に強く求めるとともに県として実現をめざします。

⑤ 学校の安全確保と空調設備

空調を未実施の耐震性、安全性について点検整備します。学校の体育館全てにエアコンの設置をすすめ、避難所として支障無く使えるようにします。

⑥ 災害に強い配電網に

四国電力と同送配電会社に対し、大規模・広域の配電網を改め、各地の蓄電池変電所や蓄電所をコアにした災害に強い分散型の配電網に改めるよう強く働きかけます。

⑦ 軍事利用許さず安全な港と空港

伊方原発周辺上空の飛行禁止を徹底させ、米軍の低空飛行訓練中止、松山空港の進入管制権返還、県内港湾の非核化をすすめます。日米地位協定の改定を求めます。

⑧ 平和こそ暮らしの根本に

憲法を守り、安保法制廃止、平和外交へ転換、核兵器禁止条約参加を政府に求めます。

その４　地域経済に貢献する中小企業・業者を地域経済の主役に位置づけ、地域で働き、生み出し、消費する循環型の経済をつくります。

① 物価高騰から中小企業・業者の営業と暮らしを守る

物価・燃料・原材料価格の高騰や人件費などの負担増から中小企業・業者の営業と暮らしを守るため、経営継続を第一とした県独自の緊急支援を拡充します。

・岩手県、群馬県、あるいは松山市などの例を参考に、賃上げを実施する中小企業・業者に対する「賃上げ支援制度」を実際に使いやすい条件で創設します。

・物価高騰の影響を受けながらも営業を続ける中小零細事業者に対し、家賃、光熱費、リース料などの固定費について一部を補助します。

② 適正な価格で中小企業・業者に発注

中小企業・業者の経営を成り立たせ、賃上げを可能にする適正な価格と公正な取引ルールを確立します。各自治体が「中小企業・小規模企業振興条例」を制定するよう支援し、「ふるさと愛媛の中小企業振興条例」を具体化し、経営基盤の強化、仕事確保、事業承継を支援します。

③ 地域にお金が循環する「街づくり」

空き店舗・空き地の活用、新規開業やフリーランスを支援します。「街づくり条例」を促進し、小売・サービス・飲食業など地域商業への支援を強化します。

④ 地元での仕事を増やす

店舗・商店・町工場の増改築や改装、備品購入を支援する「商店リニューアル助成制度」「住宅リフォーム助成制度」を県として実施し、県内自治体にも実施を促します。

⑤ 公共事業の分離分割発注で地元に潤いを

福祉・環境・防災などの官公需について地元への分離・分割発注を進めます。公共施設や公営住宅の修繕に木材・瓦など地場産品を活用し、公平性を確保しつつ地元発注を促進します。

⑥ ものづくりの技術と担い手育成

伝統工芸や地場産業への支援拡充、技術と事業の承継を進めます。「ものづくりの担い手」への助成・奨励制度を創設します。農林水産業と中小商工業の連携で「愛媛ブランド」を育てます。

⑦ 資金調達への支援

県制度融資を拡充し、設備投資や資金繰りを支える、経営実態に合った低利で使いやすい制度を

つくります。開業融資の要件を緩和し、新規開業や事業承継を支援します。

⑧ 大型開発を見直し、県民生活を支える公共投資へ

「四国新幹線」は地域経済に大きな負荷となり、住民が活用する在来線ダイヤの圧迫が危惧され、中止すべきです。生活道路、公共交通、老朽施設改善、防災などに予算を振り向けます。

⑨ 消費税減税とインボイス制度廃止

住民の暮らしと中小企業・業者の経営を守るため、消費税率を一律 5%に引き下げるよう国に求めます。中小零細事業者に過重な負担と実務を押し付けるインボイス制度は廃止を求めます。

その５　自給率向上に全力をあげ、家族農業を大切に農業再生をはかります

① コメ農家の所得保障

コメの価格と需給に国が責任をもち、農業者が生産を続けられるよう価格保証・所得補償を充実するよう求めます。

② 家族農業を大切に

食の安全・安心のため、海外からの輸入の野放しをやめ、国連も推進する家族農業を大切にした施策を関係団体と連携して推進します。

③ 諸資材高騰への対策

高騰する燃油、飼料、肥料原料、農業生産資材に対する支援策を国に求めるとともに、県内自治体独自の施策を支援します。

④ 地産地消と自給率

「愛媛県の未来を創る農業農村振興条例」を具体化するとともに直売所、産直、学校給食への地元食材の利用など「地産地消」の取り組みを支援し、県内の食料自給率を高めます。

⑤ 就農者への就農支援強化

新規就農者への支援強化に勤めます。気候危機打開と農業経営安定を重ね合わせ、営農型太陽光発電への支援枠拡大を国に求め、県としてアセスメントから設置に至る支援を強化します。

⑥ 鳥獣害の防止

広がる鳥獣被害の防止について、自治体の連携、地域ぐるみの取り組み、猟友会への支援、レンダリング施設の設置を支援します。

その６　子どもを育てやすい街に、一人ひとりがいきいきと学べる教育とスポーツ・文化の充実に力をつくします。

① 日本国憲法と子どもの権利条約、教育の独立性

日本国憲法と子どもの権利条約を生かします。教育への政治介入に反対し、教育の自由、教育委員会の独立性を守ります。

②「全国学力テスト」への参加中止

教育に過剰な競争と弊害をもたらす、全国学力テストへの参加を取りやめます。

③ 子どもの虐待を防ぐ

相談窓口を増やし、児童福祉士など専門職員の増員、一時保護所の増設など、支援体制を強化します。

④校則問題は子どもの権利条約が基本

校則は各学校で子ども、教職員、保護者が話し合って決めるようにし、話し合いの共通の土台として憲法と子どもの権利条約をすえます。

⑤行政本来の仕事である教育条件整備に注力

・小中学校での（25～30）人学級実現を目指します。
・学童保育の充実を図ります。
・高校での教科書、修学旅行、制服などへの給付型奨学金制度の所得制限を緩和します。
・特別支援学校の過密化・教室不足改善とともに、学区の広すぎる地域への特別支援学校設置をすすめます。
・小・中学校、高校、特別支援学校の全ての教室と体育館にエアコンを設置します。
・中学校の給食費無償化を国に求めつつ、県補助を入れて市町と連携して実現します。
・現場に教職員が「足りない」現状を改善します。
・教職員が「忙しすぎる」働き方の現状を改善します。

⑥就学前の保育・教育条件改善

・2 歳以下も含め、保育所や幼稚園の利用料を無償にします。
・保育所、幼稚園、認定こども園の教育条件引き上げをはかります。
・障害や発達課題がある子どもへの保育者加配、相談や療育機会を十分に選択可能にします。

⑦子育て、文化・スポーツ

・公民館、文化・スポーツ施設、運動公園などを、気軽に利用できるよう整備します。
・一人親家庭への支援を強めます。
・部活動における保護者負担の軽減にとりくみます。

⑧　学校再編や統廃合には地元意見を十分に反映

・高校統廃合ありきではなく、地域に高校を維持したい地域住民の願いにしっかり対応し、存続への積極策、あるいは統廃合・再編について合意をはかります。

その７　ジェンダー平等、女性がいきいき働ける環境づくりに注力します。

① 格差や差別を許さない

男女賃金格差を是正し、妊娠・出産・育児による不利益なとりあつかい（マタニティハラスメント）などを禁止し、雇用における男女差別是正のために力をそそぎます。

② 県庁職員の女性管理職登用を推進

「政治分野における男女共同参画推進に関する法律」に基づいて推進します。2030 年代には女性管理職 50%にする目標を進めます。

③介護・子育ての環境整備

男女共同参画の推進に取り組み、介護・子育ての環境整備など支援策をすすめ、仕事と家庭の両立ができるようにします。

④ハラスメントの防止

ハラスメント（ドメスティックバイオレンス・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント）を防止する措置を具体化し、救済機関の充実をはじめ、相談員の増員や、民間シェルターなどへの助成措置を拡充します。

⑤学校などの女子トイレに生理用品を設置

公共の場所の個室トイレ内に必要な人が使えるように生理用品を配備します。

⑥性被害への対応と、その根絶

相談窓口や一次避難所を県内に数カ所つくり、DV 被害や痴漢被害の根絶に取り組みます。

⑦「性別役割分担意識」をなくした平等の実現

あらゆる分野で女性の地位を向上させ、選択的夫婦別姓制度、女性差別撤廃条約選択議定書の批准・実現を国に求めます。

その８　戦争国家にならないために平和憲法を守る。県民に開かれた県政に。批判意見にも耳を傾ける。

① 戦争国家にならないために平和憲法を擁護し国にはっきりものを言う

兵器を他国に売らず、軍備拡大をやめ平和憲法を守ります。非核３原則を堅持し、核兵器禁止条約に県知事として賛成の立場を表明し、国に同条約への参加を求めます。松山空港の軍事利用が強まる「指定利用空港」には反対し指定を解除するよう求めます。

② 情報公開

「文書館」を充実させ、公表が極めて遅い環境安全管理委員会の記録についても改善し、住民が速やかに県政情報に触れることが出来るようにします。

③ 県民の声を聴く

知事として直接、県民の声を聞く機会を設け、批判的な意見にも耳を傾けます。

県民主人公の明るい愛媛をめざして
県民のみなさんへの呼びかけ　政策大綱（案）ver.4
制作：明るい愛媛をつくるみんなの会
松山市三番町８丁目 10-2
連絡先　080-9838-5941（代表委員代表 今井正夫）
※　このパンフレットは無料ですが、カンパを宜しくお願いします。